

「大学」をターゲットとする行政施策について

笛木 隆弘¹

Study on Administrative Measures Targeting Universities

Takahiro Fueki

1 はじめに

関東信越国税局が 2021 年 7 月 1 日に公表した新潟県内 13 税務署の路線価によれば、昨年から、5 か所が横ばい、その他の地点は下落であったが、燕、三条両市の対象地の価格は 2 年連続で横ばいであった。その要因の一つとして、三条市立大学の開学が挙げられている¹。路線価に影響を与えるとされる景気の動向については、地域の諸課題の一つとして、行政も施策を行っているが、目に見える成果を上げているとは言い難い。

この点、路線価の例にあるように、「大学」には一定の人が集まり、経済活動も含めた多様な社会活動が期待できることから、行政諸課題に対する施策を、この「大学」というまとまりをターゲットに実施することによって、より効果的に成果を上げることができるのではないかと考える。新潟県には、22 の大学（大学院大学を含む。）があり、その数は全国第 11 位でもあることから（表）、これを活用すべきと考える。

表 都道府県別大学数（上位15）

順位	都道府県	大学数	学生数
1	東京	143	763,018
2	大阪	56	250,268
3	愛知	52	192,790
4	北海道	37	90,240
5	兵庫	36	125,817
6	京都	34	163,312
7	福岡	34	122,597
8	神奈川	31	183,943
9	埼玉	27	114,113
10	千葉	27	116,270
11	新潟	22	32,413
12	広島	21	61,721
13	岡山	18	43,366
14	群馬	15	30,753
15	宮城	14	57,585

（令和3年度学校基本調査（文部科学省）より作成）

2 「大学」をターゲットとする行政施策の展開

一般的に、「大学」に関する施策としては、産官学連携や U・I ターン就職のための協定などが考えられるが、「大学」は、①入試、②入学、③学生生活、④卒業、⑤就職などの様々な節目が存在し、その際に学生の移動や社会活動も行われることから、それらに合わせて行政施策を行っていくことが重要であると考えられる。

例えば、①入試、②入学の際には、県外からの受験生・学生に対して、観光施策として、受験宿泊用のパックツアーを提供する、県内観光地・県産品を PR する。③学生生活においては、地域活性化の施策として、新潟県が実施していた「大学生の力を活かした集落活

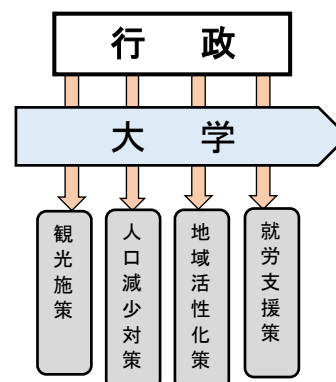
¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

性化事業」のように大学生が実際に地域に関わって、研究・教育の成果や若者の発想力を生かして活性化に取り組んでもらう。④卒業、⑤就職に向けては、就労支援策として、U・I ターン就職協定締結や県内企業インターンを実施する、などの施策が考えられる。

3 「大学」をターゲットとする行政施策の効果

行政諸課題の解決を目的とした施策を、対象に届いているかどうか分からないようなかたちで広く浅く実施するよりも、大学あるいは学生というより限定された対象に対して実施することにより、限られた範囲、人数であっても確実に政策実現効果を期待できるのではないか。2021 年 4 月に兵庫県豊岡市で開学した公立の芸術文化観光専門職大学の平田オリザ学長は、「文化観光を学ぶことは、兵庫県豊岡市の観光課題の解決にも直結する。」「豊岡市は現在、人口 8 万人を切っており、1 年間で生まれる子どもの数は約 500 人にまで落ち込んでいる。これまでは大学もなかったので、高校卒業生の 7 割以上がいったん地域の外に出てしまう状況だった。そのような状況の中で、本学の定員である 80 人の大学生が毎年来てくれるのは、非常に大きな意味を持つ。」と述べており²、行政諸課題に対する「大学」を通じた施策の可能性に触れている。

図



また、行政の施策に対しては、しばしば縦割りであるとの批判がなされるが、「大学」を共通のターゲットとして施策を実施することになることから、図のイメージのように「大学」を通じて施策相互の横のつながり、連携も期待できる。

4 おわりに

「大学」をターゲットとする行政施策は、単に大学を設置、誘致すれば良いということではない。当然ながら、「大学」を直接、施策のターゲットにすることから、「大学」自体の発展も目的であり、行政諸課題の解決と「大学」の発展という、両者にとっていわゆる Win-Win の関係にならなければならない。前出の平田オリザ学長も「大学を作れば学生がやってくるという時代はとうに終わった。」と述べている²。この点では、2021 年入試において、新潟県内の私立大学 13 校のうち 10 校が定員割れであり³、新潟県ではまだまだ「大学」の発展自体も課題であることがうかがえる。見方を変えれば、本論で検討した「大学」をターゲットとする行政施策が効果を発揮し得る余地が十分にあると言えるだろう。

参考文献（本文中の数字に対応）

- 1 「最高路線価 新潟駅前 4 年ぶり下落 県内 5 か所で横ばい」『読売新聞朝刊 12 版』
2021 年 7 月 2 日 18 面
- 2 「INTERVIEW 地方大学はどうする？」『週刊エコノミスト』 2021 年 10 月 26 日号
78 ページ
- 3 「新潟県内 10 私大 定員割れ 今春首都圏の倍率低下響く」『新潟日報朝刊』
2021 年 9 月 11 日 30 面